

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.84 July 2019

① JFPF合同部会開催

② ラオスで女性と女兒に対する暴力抑止に関する国会議員会議を開催

③ 日本人初 IPPF地域事務局長に福田友子氏が就任

① JFPF 合同部会開催—UNFPA 本部よりアーサー・エルケン局長らを迎えて

6月25日、アーサー・エルケン国連人口基金（UNFPA）コミュニケーション戦略的パートナーシップ（DCS）局長、クラウド・シモニ・ペダーソン同資金調達部長の訪日にあわせ、JFPF 合同部会を開催しました。

冒頭、逢沢一郎 JFPF 会長代行は、一行を歓迎し開会の挨拶を述べ、2100年までに世界人口が100億を超えるとの国連報告に触れつつ、

「人口がチャンスとリスクのどちらになるのかは、我々の努力次第である」と述べました。続いて、エルケン UNFPA-DCS 局長は、「残された課題：国際人口開発会議（ICPD）25周年～カイロからナイロビへ」と題した講演を行い、これまでの日本政府・日本国民からの支援に感謝を述べ、続いて11月に開催される ICPD+25 を記念するナイロビ・サミットの説明を行い、JFPF メンバーの参加を呼びかけました。



ナイロビ・サミットでは、ICPDからの25年で達成できなかった課題を見直し、持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けた今後の取り組みが話し合われます。その中で、今日世界の人口が増加する一方、日本などは少子高齢化に直面し、人口問題は2極に分化していること、また2億人の女性が家族計画サービスを利用できていない現実、さらに1日800人に上る妊産婦死亡、1日33,000人の児童婚をはじめとする女性・女兒への暴力という現実を紹介し、この重大な問題の解決に向けた日本の貢献に期待を寄せました。

質疑応答では、はじめに三原朝彦 JFPF 幹事が、20年ほど前のニジェールでの経験に触れつつ、貧困の問題を解消するには、人口問題と同時に食料問題に取り組む必要があるのではないか、と発言しました。エルケン局長は強く賛同し、現在でもニジェールの合計特殊出生率（TFR）は7.0と高く、現在10億の人口が30年以内に倍増すると言われるアフリカでは、人口増加に伴い、食料、保健、教育、雇用の問題があり、様々な機関が協力して取り組む必要があると述べました。



また、三原議員は、国会議員の6割、大臣の半数が女性であるルワンダ等の国々に比べ、日本の国会議員の女性比率8%は極端に低い、と指摘しました。それに対し、エルケン局長は、日本の少子化がジェンダー・ギャップ（男女格差）と密接に関連していることに日本政府も注目してほしい、との見方を示しました。これを補足する形で、ペダーソン資金調達部長は、母国デンマークでは国会議員が男女半々、就労比率も半々、女性の75%が就労している現状を紹介し、その背景には保育園が無料であり、男女ともに産休を1年間取得できる制度があることを紹介しました。また、ペダーソン資金調達部長は、昨年だけで日本の貢献により40万の女性と子どもへの支援が可能になったと述べ、1969年のUNFPA創設以来、ほとんどの期間にわたってトップ10のドナーであった日本の支援に深い謝意が示され、またユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）などの課題に対する日本の貢献にも大きな期待が寄せられました。

続いて、日本・アフリカ連合友好議員連盟（AU議連）のメンバーでもある牧原秀樹衆議院議員からは、AU議連として第7回アフリカ開発会議（TICAD7）で各国代表と話し合いを行う予定となっており、そのためにアフリカ各国のデータを入手したいという要望が寄せられました。

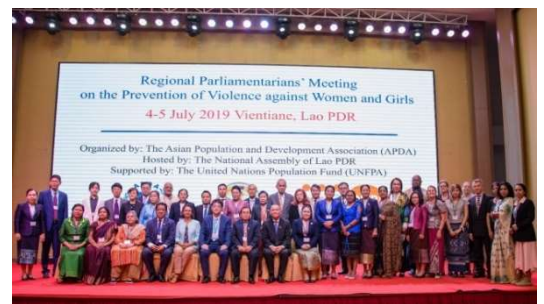
川田龍平 JFPF 幹事は、かつて優生保護法のもとで強制的に行われた障がい者への不妊手術に対する賠償が議員立法で成立した事例を紹介し、日本も少しずつリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（RH/R）に対する理解が進んでいる、と説明しました。国内においてもSDGsの達成に向け、ジェンダー平等を推進するために、女性議員・候補者の増加にも注力していること、さらにHIV/AIDS感染者として、免疫と栄養との関係を重視しており、国内だけでなく世界的な取り組みとして、来年日本で開かれる栄養サミットにも尽力したい、との抱負が寄せられました。



最後に、増子輝彦 JFPF 副会長が、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長の尽力への感謝を述べた後、「日本の知見と技術への期待に応えるべく、少子高齢化という課題でも世界に新たなモデルを示せるよう努力したい」と結び、合同部会を閉会しました。

② ラオスで女性と女児に対する暴力抑止に関する国会議員会議を開催

JFPF 事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、7月4日にラオス国ビエンチャン市で、UNFPA アジア太平洋地域事務所（APRO）の支援のもと、ラオス国会と「女性と女児に対する暴力抑止に関するアジア太平洋地域国会議員会議」を共催しました。会議には、13カ国からの国会議員、専門家、NGOをはじめ、国連機関、ラオス政府関係者ら総勢70名が参集し、女性・女児への暴力防止のための立法・政策・プログラムに関する優良事例を共有しました。会議の最後には、この問題解決のカギとなる国会議員の行動計画をまとめた成果文書が協議され、採択されました。



翌5日の視察では、ラオス女性同盟（LWU）の女性・児童カウンセリング・保護センター、女性・法的教育・開発協会（ADWLE）の法的支援事務所、IPPF加盟団体であるラオス家族健康協会（PFHA）、ラオス青年同盟（LYU）を訪問し、具体的なカウンセリングサービス、法的支援、技能訓練、ボランティアの取り組みについて説明を受け、熱心な意見交換を行いました。



各団体からは、日本政府並びに在ラオス日本大使館による支援に感謝の意が表されました。

③ 日本人初 IPPF 地域事務局長に福田友子氏が就任

(<https://www.ippf.org/jp/news/new-ESEAOR-Regional-Director-from-Japan> より一部抜粋)

2019年6月6日

国際家族計画連盟（IPPF）は世界の全ての人々が差別されることなく、自分の健康とセクシュアリティについて自由な選択ができる社会を目指し、性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、SRHR）の情報とサービスを提供しています。150カ国以上に広がる加盟協会から成る連盟として、現地が主導し、グローバルにつながる市民社会運動を率いて、特に脆弱な立場におかれている人々の人権が守られるように活動しています。



福田友子氏は、日本人初の地域事務局長として、日本家族計画協会を含む 25 の各国加盟協会を管轄するマレーシア・クアラルンプールの東・東南アジア・大洋州地域事務局（ESEAOR）の活動を牽引します。

福田氏は、2019年5月まで公益財団法人ジョイセフのアドボカシーマネージャー。2015年からは国際保健やジェンダーの平等について政策提言を行うアドボカシーグループのチーフとして、G20/G7、TICADなどの国際会議で政策提言をしてきたほか、SDGs達成に向けて日本で活動する「SDGs市民社会ネットワーク」のジェンダーユニットの幹事団体としての任務を果たしました。就任に当たり、「急速に変化する社会の中で、加盟協会に求められている役割が変化してきている。迅速、かつ適切に、様々な状況におかれている人々にSRHに関する情報とサービスを提供し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に貢献できるよう各加盟協会をサポートしたい。また IPPF として、すべての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ライツの実現を求める声を力強く上げていきたい」と述べています。

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。